# 補助金の内部検証結果報告書

実施計画名	No. 26 補助金の合理化
取組内容	補助金の必要性と効果を検証し、適正な執行を行うため、制度補助金についても補助金等 チェックシートによる自己検証作業を実施する。
実施目標	毎年度、全ての補助金について補助金等チェックシートによる内部検証を実施する。

## (1) 検証方法

第2期補助金等合理化委員会(H27-H28)の提言内容に重点を置き、合理化委員会で使用した補助金等チェックシートを活用した検証を次の方法で実施した。

◎1次検証(所管部長による検証)

(対象とした補助金)

平成26年度~28年度の3年間で予算配当があった以下の補助金

・団体補助金 6 1件・制度補助金 1 8 5件

・その他の補助金7件計253件

◎ 2 次検証(行政経営課による検証)

(対象とした補助金)

上記253件のうち市単独補助金

- ・提出資料による書類検証 128件
- ・ヒアリングによる検証 67件(うち個別指導30件) ※ヒアリングによる検証には、第2期補助金等合理化委員会の提言を受けた補助金の進捗状況確認含む

# (2) 検証結果について

・継続・・・212件(うち個別指導30件)

・改善・・・ 12件

・廃止・・・ 3件 (H29年度で終了予定)

・既終了・・・26件計253件



効果額(H29 当初-H30 当初)

※改善・廃止15件

22, 185千円

単位・壬田

# ア) 改善12件・廃止3件の補助金

// 以音12 广 光正 3 广 / 市功並			<del>+</del>	17.
補助金名	検証	内宏	H29 当	H30 当
補助金名	結果		初予算	初予算
社会福祉協議会運営補助金	改善	補助・委託事業整理、人件費補助削減	151,087	128,425
民生委員児童委員協議会交付金	改善	支部活動費についても審査	7,232	7,232
坂井食品衛生協会坂井市地区部会	改善	事業内容指導、補助金削減	200	100
事業補助金				
地域組織活動育成事業費補助金	廃止	新たな補助事業確立へ	480	0

母子寡婦福祉連合会事業補助金	改善	補助率見直し	400	400
私立幼稚園教育振興事業費補助金	改善	補助率見直し	1,000	1,000
漁業経営安定支援事業補助金	改善	事業内容見直し(燃油補助→省エネ補助)	7,000	6,960
勤労者協議会事業補助金	改善	事業内容見直し協議中、補助金削減	180	150
企業キャリア支援事業補助金	改善	補助金交付事務手続きの簡素化	2,000	2,000
商工会運営補助金	改善	新たに各事業の明細を求める	15,000	15,000
商工会事業補助金	改善	新たに各事業の明細を求める	23,393	21,117
三国温泉号運行事業補助金	廃止	補助事業期間満了による	1,800	0
女性の会運営補助金	改善	活動内容指導、段階的に補助金削減	1,000	1,000
丸岡文化財団運営補助金	改善	補助・委託事業整理	43,022	48,875
三国節保存伝承事業費補助金	廃止	祭り等運営費補助となっており効果薄い	650	0
計 (15件)			254,444	232,259

#### イ) 個別指導30件の内訳(主に次期見直しまでに改善を提案)

- 団体補助 19件
- · 制度補助 10 件
- ・その他補助 1件

### ウ) 個別指導内容

- ・団体事業補助への切替 1件
- ・事業目的に沿った効果的な事業見直し 7件
- ・多額の繰越金による補助金額の削減 2件
- ・広域的な取り組みへの拡大 1件
- ・補助率の見直し 7件
- ・下部組織への再補助精算の徹底 5件
- ・少額補助の廃止 1件
- ・補助金要綱等の不備 3件
- ・審査事務の改善 2件
- ・委託料への切替 1件

#### (3) 総評(補助事業全般にかかる指導事項)

#### ①団体補助金の繰越金の取扱について

繰越金の取扱が、団体により曖昧である。このことから、団体運営補助金のうち、自主財源が無い、あるいは極小の団体については、繰越金が発生した場合、原則、次年度補助金の減額により調整するので、関係団体に対し、周知徹底を行うこと。

#### ②団体運営補助から団体事業補助への移行について

会費等自主財源があるにもかかわらず、団体の運営全般を補助対象としている補助金が見受けられるので、団体事業補助(補助団体が行う特定の活動を補助対象)への転換を図ること。

## ③団体補助における支部組織への再補助について

補助団体が市補助金を支部団体等へ再補助している場合において、支部団体の使途の実態を把握していないケースが見受けられる。再補助においては、必ず補助団体において精算をさせること。ただし、精算

方法は補助団体の手法によるものとするが、所管課においては、精算の手法を確認するとともに実績報告 書提出時に十分な審査を行うこと。

### ④事務取扱要領の更なる活用について

事務取扱要領内の補助対象事業や補助対象経費が曖昧な表現となっていることから、補助の目的に合わない活動等も補助対象事業費として計上しているケースが見受けられる。このことから、補助金の対象となる事業(活動)の抽出が安易にできるよう事務取扱要領の修正を行い、だれが担当しても錯誤が発生しないよう明確な記載に改めること。

### (4) 平成30年度以降の補助金検証スケジュール

時 期	内容	備考
4月~5月	「補助金等チェックシート <b>※1</b> 」の加筆・修正	担当者による <b>1次検証</b>
	検証・評価(補助金の実態が基準に適合しているか)	所管課長による
5月~6月	1次検証補助金のうち、H30年度終了補助金 <b>※2</b> について、対象期間における成果についての検証(ゼロベースの見直し)  ↓  行政経営課へ検証結果の報告	所管部長による <b>2次検証</b>
7月	事務事業2次評価ヒアリングにて提出された2次検 証結果の最終検証	総務部長・財務部長による
8~9月	見直し対象補助金等の調整	
10月	H31 年度当初予算の要求	

<sup>※1</sup> 補助金等チェックシート… 補助事業を公益性・妥当性・透明性・公平性の観点から検証し、効果・ 効率性・補助率・対象経費を審査・評価するためのシート

※2 H30年度終期設定補助金… 全ての補助金は、原則として3年に1度、ゼロベースで見直すこととしていることから、終期を設定しています。